

## 学校法人会計について

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することであり、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。

企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的にかつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

学校法人の目的もさることながら、学校法人の収入のほとんど

が、学生生徒等納付金や国や地方公共団体などからの補助金等で成り立っていることから、在学生や保護者をはじめステークホルダーに対し、財務状況および財政状態を開示、説明する必要があります。

このため、学校法人は、「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類（「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」）を作成することが義務付けられています。

## 2018年度決算について

### 財産目録 2019年3月31日

財産目録は2018年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2018年度の資産総額は271億5千万円、負債総額は19億円で正味財産は252億円となっています。

(単位：千円)

区分		金額
資産額	基本財産	
	土地	121,287.02㎡
	建物	88,362.26㎡
	機器備品	22,500点
	図書	452,860冊
	車 輛	611
	その他	88,452
	運用財産	
	現金預金	5,848,982
	特定資産	724,039
その他	296,184	
資産総額	27,159,710	
負債額	固定負債	
	長期借入金	0
	退職給与引当金	740,243
	流動負債	
短期借入金	0	
その他	1,205,131	
負債総額	1,945,374	
正味財産(資産総額-負債総額)	25,214,335	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

## 貸借対照表 2019年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表します。資産の部は、学校法人の所有する財産を示し、負債および純資産の部は、財産の調達財源を示します。本学の2018年度末の資産規模は271億5千万円で、前年度より5千万円の増加となりました。(主要な増減科目)

●「有形固定資産」については、償却資産の除却処理(備品や建物)および減価償却等により減少となっていますが、土地(見和

キャンパス)や図書、建設仮勘定(見和キャンパス)において増加となっています。

●「特定資産」については、見和キャンパスA・B棟改築計画に基づき、第2号基本金引当特定資産として組入れを実施したことにより増加となっています。

●「流動資産」については、現金預金(繰越支払資金)も含め増加となっています。

(単位：千円)

区分	2018年度末	2017年度末	増 減
有形固定資産			
貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など			
固定資産	21,014,543	21,059,530	△ 44,986
有形固定資産	20,265,852	20,535,225	△ 269,373
土地	4,668,617	4,626,933	41,684
建物	12,206,427	12,606,832	△ 400,404
構築物	619,085	609,079	10,006
教育研究用機器備品	392,382	401,743	△ 9,360
管理用機器備品	19,731	25,385	△ 5,653
図書	2,295,195	2,264,541	30,653
車 輛	611	710	△ 99
建設仮勘定	63,800	0	63,800
特定資産	724,039	499,039	225,000
第2号基本金引当特定資産	722,839	497,839	225,000
第3号基本金引当特定資産	1,200	1,200	0
その他の固定資産	24,652	25,265	△ 613
借地権	15,562	15,562	0
電話加入権	5,017	5,017	0
施設利用権	4,072	4,685	△ 613
流動資産	6,145,166	6,046,963	98,203
現金預金	5,848,982	5,807,412	41,570
未収入金	277,720	221,976	55,743
前払金	18,463	17,573	889
資産の部合計	27,159,710	27,106,493	53,216
固定負債	740,243	733,957	6,286
退職給与引当金	740,243	733,957	6,286
流動負債	1,205,131	1,056,739	148,391
未払金	276,184	225,885	50,298
前受金	928,947	830,853	98,093
負債の部合計	1,945,374	1,790,696	154,678
純資産の部	36,417,958	36,023,474	394,484
基本金	35,310,394	35,140,909	169,484
第1号基本金	722,839	497,839	225,000
第2号基本金	1,200	1,200	0
第3号基本金	383,525	383,525	0
繰越収支差額	△ 11,203,623	△ 10,707,676	△ 495,946
翌年度繰越収支差額	△ 11,203,623	△ 10,707,676	△ 495,946
純資産の部合計	25,214,335	25,315,797	△ 101,461
負債および純資産の部合計	27,159,710	27,106,493	53,216

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

**有形固定資産**  
貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など

**その他の固定資産**  
借地権、電話加入権、施設利用権、長期に保有する有価証券、基本金引当資産など

**流動資産**  
現金預金、未収入金、前払金など

**固定負債**  
退職給与引当金、学校債(発行している場合)など

**基本金**  
■第1号基本金  
学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額  
■第2号基本金  
学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額  
■第3号基本金  
基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額  
■第4号基本金  
恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額

### 2018年度決算について

#### 資金収支計算書 2018年4月1日から2019年3月31日まで

資金収支計算書は、学校法人の1年間の活動に対応する収入と支出の内容と支払資金の類末を表します。2018年度の資金収支規模は、113億3千万円となり、主な収入項目としては学生生徒等納付金収入40億7千万円、補助金収入9億6千万円、

前受金収入9億2千万円などがあり、支出項目としては人件費支出33億8千万円、教育研究経費支出12億円、管理経費支出3億9千万円などがあります。翌年度への繰越資金は、前年度より4千万円増加し、58億4千万円となりました。

収入の部		(単位：千円)		
科目	2018年度予算	2018年度決算	差異	
学生生徒等納付金収入	4,097,111	4,071,466	25,644	学生生徒等納付金収入 授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など
手数料収入	92,537	108,504	△ 15,967	
寄付金収入	9,600	9,989	△ 389	
補助金収入	942,893	969,894	△ 27,001	
(国庫補助金収入)	322,774	335,411	△ 12,637	
(地方公共団体補助金収入)	536,480	544,969	△ 8,489	
(施設型給付費収入)	83,639	89,513	△ 5,874	
資産売却収入	0	0	0	資産売却収入 不動産売却収入、有価証券売却収入など(固定資産に含まれない物品の売却収入を除く)
付随事業・収益事業収入	82,226	80,033	2,192	
受取利息・配当金収入	695	599	95	
雑収入	147,539	248,291	△ 100,752	前受金収入 翌年度の学生生徒等に係る授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など
借入金等収入	0	0	0	
小計	5,372,601	5,488,779	△ 116,178	
前受金収入	809,325	928,947	△ 119,622	前年度繰越支払資金 前年度末時点での現預金の残高
その他の収入	221,976	221,976	0	
資金収入調整勘定	△ 1,016,545	△ 1,113,139	96,593	
前年度繰越支払資金	5,807,412	5,807,412		
収入の部合計	11,194,769	11,333,976	△ 139,206	
支出の部		(単位：千円)		
科目	2018年度予算	2018年度決算	差異	
人件費	3,298,992	3,141,984	157,007	教育研究経費支出 教育研究活動のために支出する経費(学生生徒等を募集するために支出する経費を除く)
退職金支出	128,597	238,133	△ 109,536	
教育研究経費支出	1,314,678	1,206,778	107,899	
管理経費支出	419,500	398,468	21,031	管理経費支出 教育研究以外の活動のために支出する経費
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	269,604	248,400	21,203	施設関係支出 土地、建物、構築物、建設仮勘定(建物および構築物が完成するまでの支出)など
設備関係支出	84,179	75,637	8,541	設備関係支出 教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など
資産運用支出	225,000	225,000	0	
小計	5,740,550	5,534,402	△ 206,147	
その他の支出	245,778	244,349	1,429	
[予備費]	( 0 )			
資金支出調整勘定	△ 199,248	△ 293,758	94,509	
翌年度繰越支払資金	5,377,690	5,848,982	△ 471,292	翌年度繰越支払資金 当該年度末時点での現預金の残高
支出の部合計	11,194,769	11,333,976	△ 139,206	

※ 百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

#### 活動区分資金収支計算書 2018年4月1日から2019年3月31日まで

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正に伴い、資金収支計算書に追加して、新たに作成することになった計算書類です。資金収支計算書を「教育活動による資金収支」

「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つの活動に区分し、それぞれの活動での収支を明らかにします。

科目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	4,071,466
	手数料収入	108,504
	特別寄付金収入	7,644
	経常費等補助金収入	968,958
	付随事業収入	80,033
	雑収入	248,291
	教育活動資金収入計	5,484,898
	支出	
	人件費支出	3,380,117
教育研究経費支出	1,206,778	
管理経費支出	397,553	
教育活動資金支出計	4,984,449	
差引	500,449	
調整勘定等	87,084	
教育活動資金収支差額	587,534	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	2,345
	施設設備補助金収入	936
	施設整備等活動資金収入計	3,281
	支出	
	施設関係支出	248,400
	設備関係支出	75,637
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	225,000
	施設整備等活動資金支出計	549,038
	差引	△ 545,756
調整勘定等	△ 196	
施設整備等活動資金収支差額	△ 545,952	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	41,581	
その他の活動による資金収支	収入	
	受取利息・配当金収入	599
	その他の活動資金収入計	599
	支出	
	過年度修正支出	915
	その他の活動資金支出計	915
差引	△ 316	
調整勘定等	304	
その他の活動資金収支差額	△ 11	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	41,570	
前年度繰越支払資金	5,807,412	
翌年度繰越支払資金	5,848,982	

※ 百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

**教育活動資金収支差額**  
教育活動による資金収支では、本業である教育活動のキャッシュベースでの収支状況を見ることができます。「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出せるかが重要となります。

**施設整備等活動資金収支差額**  
施設整備等活動による資金収支では、当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見ることができます。

**その他の活動資金収支差額**  
その他の活動による資金収支では、借入金の収支、資金運用の状況など、主に財務活動を見ることができます。

### 2018年度決算について

#### 事業活動収支計算書 2018年4月1日から2019年3月31日まで

事業活動収支計算書は、学校法人の1年間における諸活動（「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「前記以外の活動」）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容と

これらの均衡の状態を表します。2018年度の事業活動収入は54億9千万円、事業活動支出は55億9千万円で、1億円の支出超過となりました。

科目		2018年度予算	2018年度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,097,111	4,071,466	25,644
		手数料	92,537	108,504	△ 15,967
		寄付金	7,900	8,073	△ 173
		経常費等補助金 (国庫補助金)	942,893	968,958	△ 26,065
		(地方公共団体補助金)	322,774	335,411	△ 12,637
		(施設型給付費)	536,480	544,033	△ 7,553
		付随事業収入	83,639	89,513	△ 5,874
		雑収入	82,226	80,033	2,192
		教育活動収入計	147,539	248,364	△ 100,825
		教育活動収入計	5,370,206	5,485,400	△ 115,194
	事業活動支出の部	給与	3,298,992	3,141,984	157,007
		人件費	165,611	244,491	△ 78,880
		退職金等	1,831,567	1,722,337	109,229
		教育研究経費 (減価償却額)	516,889	515,129	1,759
管理経費 (減価償却額)		494,028	474,874	19,153	
徴収不能額等		75,443	77,321	△ 1,878	
教育活動支出計	0	4,565	△ 4,565		
教育活動収支差額	5,790,198	5,588,253	201,944		
教育活動収支差額	△ 419,992	△ 102,852	△ 317,139		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	695	599	95
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	695	599	95
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額	695	599	95		
経常収支差額	△ 419,297	△ 102,253	△ 317,043		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入 (施設設備寄付金)	1,700	9,368	△ 7,668
		(施設設備補助金)	1,700	2,345	△ 645
		(施設設備補助金)	0	936	△ 936
	特別収入計	1,700	9,368	△ 7,668	
	事業活動支出の部	資産処分差額	3,005	7,661	△ 4,656
		その他の特別支出	915	915	0
特別支出計		3,920	8,576	△ 4,656	
特別収支差額	△ 2,220	791	△ 3,011		
[予備費]	( 0)				
	30,000		30,000		
基本金組入前当年度収支差額	△ 451,517	△ 101,461	△ 350,055		
基本金組入額合計	△ 477,300	△ 403,765	△ 73,534		
当年度収支差額	△ 928,817	△ 505,226	△ 423,590		
前年度繰越収支差額	△ 10,707,676	△ 10,707,676	0		
基本金取崩額	9,612	9,280	331		
翌年度繰越収支差額	△ 11,626,881	△ 11,203,623	△ 423,258		
(参考)					
事業活動収入計	5,372,601	5,495,368	△ 122,767		
事業活動支出計	5,824,118	5,596,829	227,288		

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

**教育活動収支差額**  
教育活動収支では、経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができます。

**教育活動外収支差額**  
教育活動外収支では、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ることができます。

**経常収支差額**  
経常収支差額では、経常的な収支のバランスを見ることができます。

**特別収支差額**  
特別収支では、資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができます。

**基本金組入前当年度収支差額**  
基本金組入前当年度収支差額では、毎年度の収支バランスを見ることができます。従来の帰属収支差額に相当します。

**当年度収支差額**  
当年度収支差額は、従来の消費収支差額に相当します。

### 各種比率等一覧

#### 【経営の状況】事業活動収支計算書関係比率(法人全体)

算式(*100)	0%	50%	100%
<b>人件費比率</b> 人件費総額の経常収入に占める割合を示す。			
人件費		62.1	
経常収入		60.6	61.7
<b>教育研究経費比率</b> 教育研究活動の維持・発展に関する経費の経常収入に占める割合を示す。			
教育研究経費		31.4	
経常収入		34.2	31.4
<b>管理経費比率</b> 学校法人運営上必要となる経費の経常収入に占める割合を示す。			
管理経費		9.9	
経常収入		10.0	8.7
<b>事業活動収支差額比率(帰属収支差額比率)</b> 事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合を示す。			
基本金組入前当年度収支差額		-3.2	
事業活動収入		-5.1	-1.8
<b>学生生徒等納付金比率</b> 自己財源である学生生徒等納付金の経常収入に占める割合で、安定的に推移していることが望ましい。			
学生生徒等納付金		74.8	
経常収入		75.1	74.2
<b>補助金比率</b> 国および地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合を示す。			
補助金		17.3	
事業活動収入		18.1	17.6
<b>基本金組入率</b> 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためにどれだけ基本金に組入れたかを示す。			
基本金組入額		19.4	
事業活動収入		7.0	7.3

#### 【財政の状況】貸借対照表関係比率(法人全体)

算式(*100)	0%	100%	200%	300%	400%	500%	600%	700%
<b>純資産構成比率(自己資金構成比率)</b> 純資産の総資産に占める割合で、財政的な経営の安定性を示す。								
純資産		94.4						
総負債+純資産		93.4						
								92.8
<b>固定比率</b> 固定資産取得にどの程度純資産が導入されているかの指標で、100%以下であれば純資産で賄えていることを示す。								
固定資産		83.7						
純資産		83.2						
								83.3
<b>流動比率</b> 短期的な支払能力を示すもので、一般的な判断基準として200%以上であれば優良とみなされている。								
流動資産								709.0
流動負債								572.2
								509.9
<b>総負債比率</b> 総資産に対する総負債の比重を示す。								
総負債		5.6						
総資産		6.6						
								7.2
<b>基本金比率</b> 組入した基本金の比率を示し、100%に近いほど未組入がないことを示す。								
基本金		100.0						
基本金要組入額		100.0						
								100.0

### 財務状況総括

2018年度決算における事業活動収支では、事業活動全体において、事業活動収入計が54億9千万円、事業活動支出計が55億9千万円となり、基本金組入前当年度収支差額(従前の帰属収支差額)は1億円の支出超過となりました。

事業活動収入での予算対比では、自己財源である学生生徒等納付金収入が予算額を下回ったものの、手数料収入や補助金収入など教育活動収入での増収や特別収入での施設設備寄付金、現物寄付等もあり、予算額を上回る事業活動収入となりました。事業活動支出では、各所改修工事や大規模修繕、パソコン教室の更新など、多くの経費を投入しましたが、継続的な経費抑制の実施もあり、主要項目である人件費や教育研究経費、管理経費では予算額を下回り、事業活動支出で2億2千万円の減額となりました。

予算対比での事業活動収支差額の改善は図れましたが、決算における均衡状況は支出超過となり、引き続き課題を残す結果になり

ました。一方で、本学はここ20年以上借入金なしでの経営を継続しており、総合的な財務比率において、総負債比率7.2%(前年度6.6%)、固定比率83.3%(前年度83.2%)、短期的支払能力を示す流動比率509.9%(前年度572.2%)、経営の安定性を示す純資産構成比率92.8%(前年度93.4%)から見ると健全な経営が行われていると言えます。学生生徒等納付金収入においては、予算額を下回る結果となりましたが、その中でも大学においては2018年度、さらに2019年度の2カ年連続で入学定員数を満たす学生を受け入れられたことは、今後の事業活動収入の改善、事業活動収支差額の均衡化にもつながっていくこととなります。

本学では、さらなる支出の適正管理を図るとともに、社会環境の変化や学校法人の社会的使命を再認識し、教育環境の維持、地域貢献につながる優れた研究の推進を実現するために今後も健全で持続性のある財務基盤の確立を目指して取り組んでまいります。